

2024 年 7 月 8 日

対外・対内証券投資の動向(2024 年 6 月分)

対外証券投資が過去最大の処分超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、6 月の対外証券投資は▲4 兆 9,294 億円の処分超(前月は+1 兆 4,947 億円の取得超)となった。対内証券投資は▲5 兆 1,664 億円の処分超(前月は+2 兆 9,280 億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲2,370 億円の流出超(前月は+1 兆 4,333 億円の流入超)となった。
- 6 月の対外証券投資は、中長期債が前月の+2 兆 2,981 億円の買い越しから▲3 兆 3,502 億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲5,992 億円から▲1 兆 45 億円へ拡大。短期債の売り越し額は前月の▲2,041 億円から▲5,748 億へ拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+2 兆 5,950 億円の買い越しから▲4 兆 4,054 億円の売り越しに転じた。その他金融機関の売り越し額は前月の▲7,676 億から▲2,485 億円へ縮小した。うち、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲1 兆 9,086 億円から▲2 兆 9,224 億円へ拡大。生命保険会社の売り越し額も前月の▲7,043 億円から▲1,834 億円へ縮小した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の 1 兆 3,719 億円から+1 兆 1,104 億円へ縮小した。
- 6 月の対内証券投資は、短期債が前月の+9,872 億円の買い越しから▲3 兆 4,360 億円の売り越しに転じた。また、中長期債も前月の+5,665 億円の買い越しから▲1 兆 5,654 億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分も前月の+1 兆 3,734 億円の買い越しから▲1,650 億円の売り越しに転じた。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

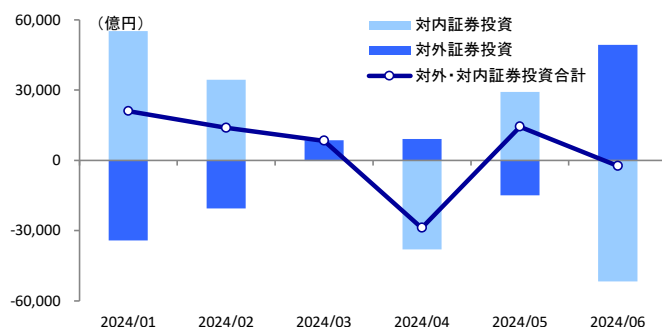
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-13,933	2,786	-5,992	-10,045	-4,417	-2,899
取得	92,919	93,143	99,657	111,378	101,393	95,294
処分	106,852	90,357	105,649	121,423	105,810	98,193
中長期債	4,036	-12,151	22,981	-33,502	-7,557	3,028
取得	432,660	446,806	409,715	397,158	417,893	411,797
処分	428,624	458,957	386,734	430,660	425,450	408,769
短期債	1,340	170	-2,041	-5,748	-2,540	323
取得	25,438	25,965	28,943	35,202	30,037	30,367
処分	24,099	25,795	30,984	40,950	32,576	30,044
合計	-8,557	-9,195	14,948	-49,295	-14,514	452

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-20,974	33,266	13,743	-1,650	15,120	9,993
取得	932,648	899,086	908,340	723,906	843,777	841,668
処分	953,622	865,820	894,596	725,557	828,658	831,676
中長期債	-3,082	-22,283	5,665	-15,654	-10,757	-2,775
取得	271,716	227,409	221,959	270,876	240,081	233,595
処分	274,797	249,692	216,295	286,531	250,839	236,371
短期債	23,838	-49,018	9,872	-34,360	-24,502	-2,381
取得	297,020	242,021	293,201	235,056	256,759	271,462
処分	273,183	291,040	283,329	269,415	281,261	273,843
合計	-218	-38,035	29,280	-51,664	-20,140	4,837

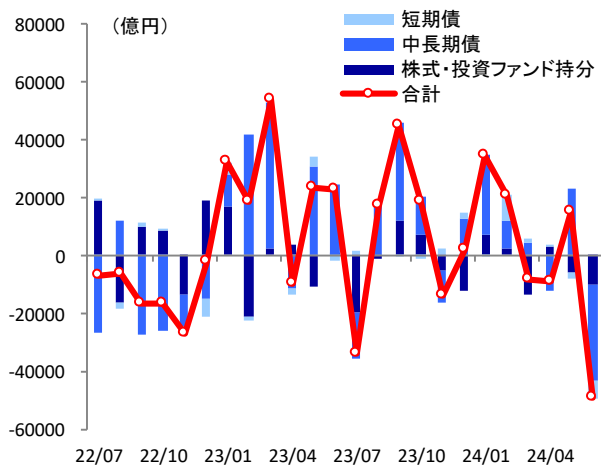
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-23	-10	0	-9	-6	-16
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-23	-10	0	-9	-6	-16
預金取扱機関	-5,328	-12,765	25,951	-44,053	-10,289	-1,128
銀行等(銀行勘定)	-11,625	-15,875	29,480	-28,241	-4,879	-848
信託銀行(銀行勘定)	6,297	3,110	-3,530	-15,812	-5,411	-281
その他部門	-3,205	3,580	-11,002	-5,231	-4,218	1,595
その他金融機関	342	6,553	-7,676	-2,485	-1,203	5,096
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-10,408	-8,841	-19,088	-29,224	-19,051	-12,309
銀行等(信託勘定)	0	0	-2	0	-1	18
信託銀行(信託勘定)	-10,408	-8,841	-19,086	-29,224	-19,050	-12,326
金融商品取引業者	2,384	8,534	4,723	17,455	10,237	8,075
生命保険会社	-3,097	-671	-7,043	-1,834	-3,183	-1,904
損害保険会社	-54	28	13	14	18	-15
投資信託委託会社等	11,515	7,504	13,719	11,103	10,775	11,249
その他	-3,547	-2,973	-3,326	-2,746	-3,015	-3,501

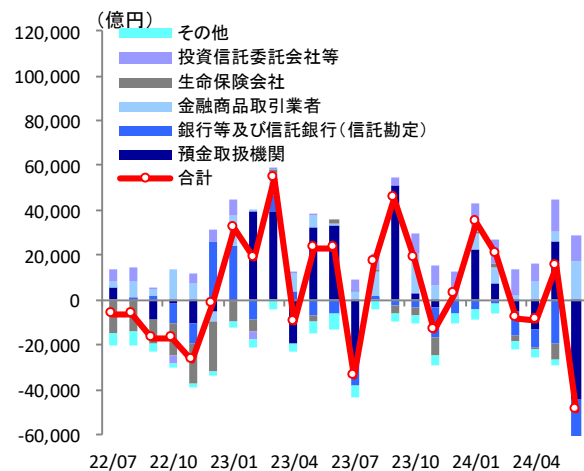
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



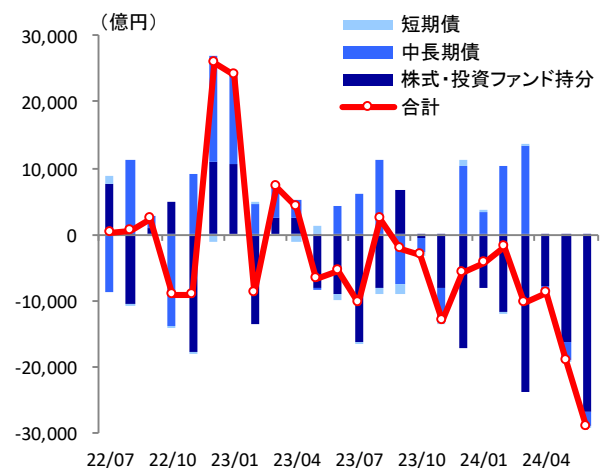
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



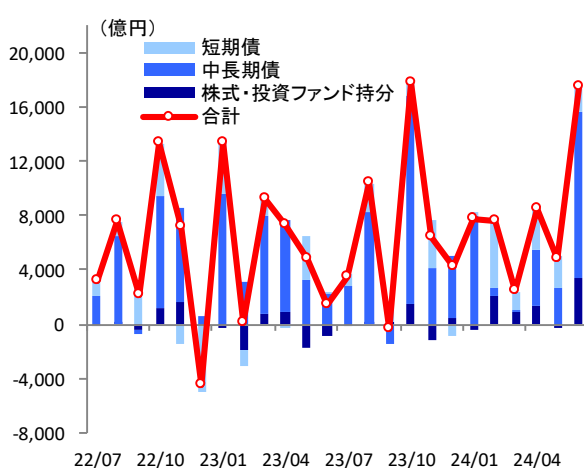
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



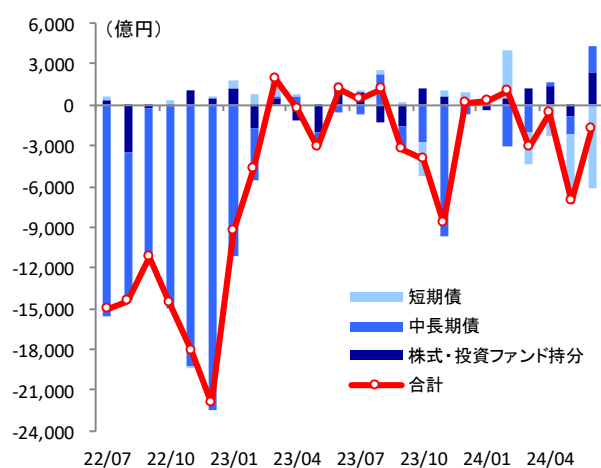
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



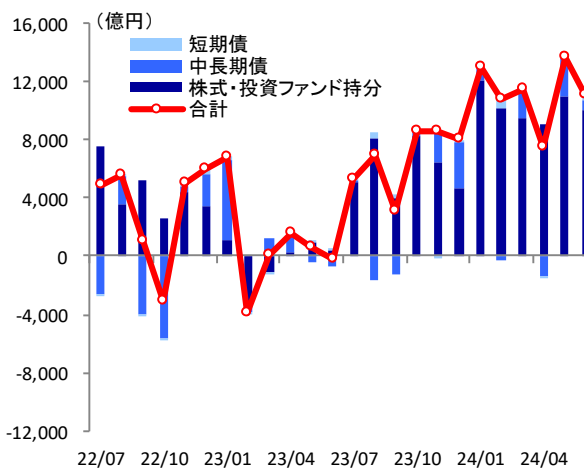
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



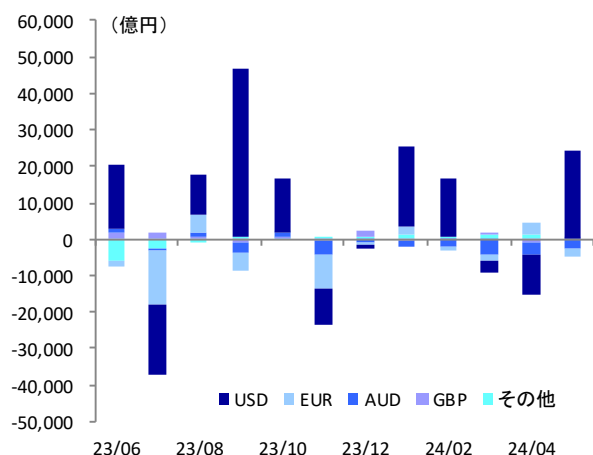
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



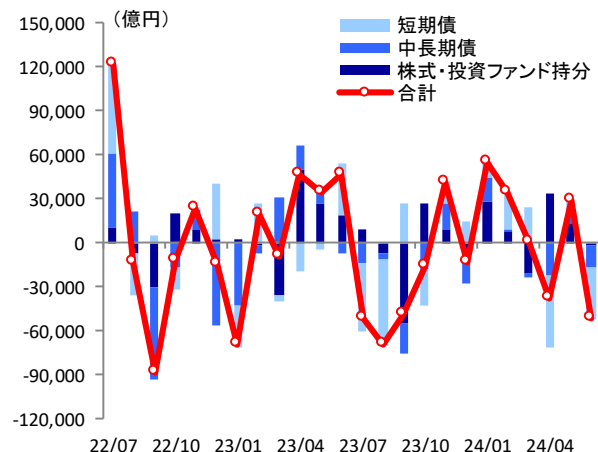
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



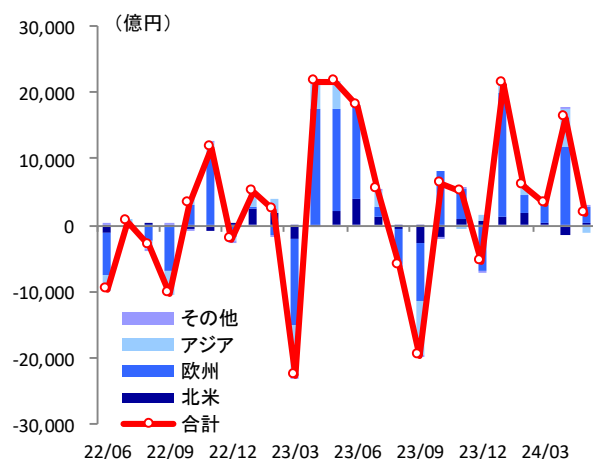
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



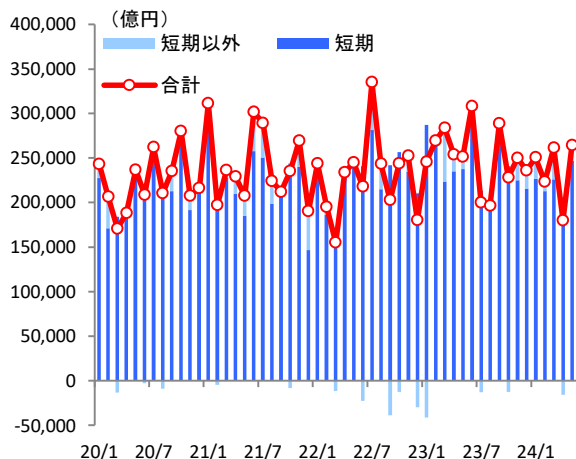
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



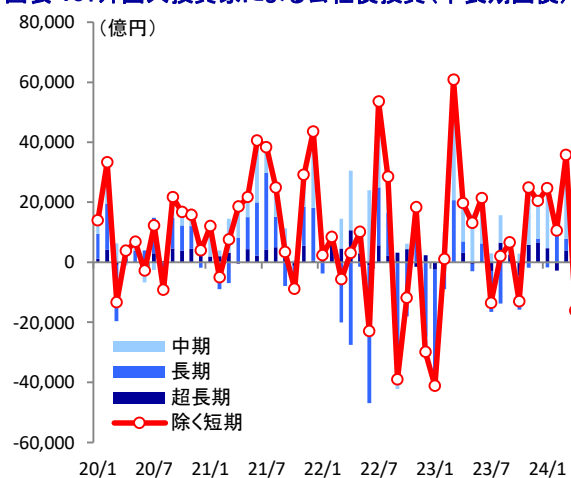
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



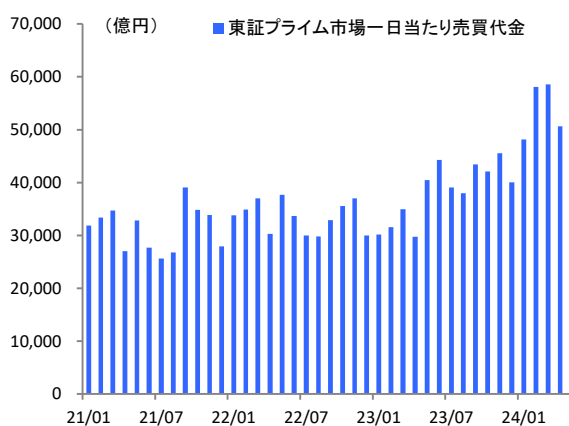
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。